

四半期報告書

(第26期第1四半期)

自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日

株式会社 ゲオホールディングス

愛知県名古屋市中区富士見町8番8号

目次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	15
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	16
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ゲオホールディングス
【英訳名】	GEO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 結蔵
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区富士見町8番8号
【電話番号】	052—350—5711
【事務連絡者氏名】	取締役 吉川 恭史
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区富士見町8番8号
【電話番号】	052—350—5711
【事務連絡者氏名】	取締役 吉川 恭史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	59,030	57,919	259,288
経常利益（百万円）	3,875	3,076	15,643
四半期（当期）純利益（百万円）	2,528	1,525	8,380
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	2,435	1,607	7,892
純資産額（百万円）	54,951	58,713	57,978
総資産額（百万円）	119,684	118,688	121,353
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	4,650.93	2,824.32	15,480.77
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	4,644.95	2,819.30	15,460.78
自己資本比率（％）	43.4	48.5	46.9

（注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

（小売サービス）

平成25年4月1日に連結子会社である株式会社ゲオが連結子会社である株式会社セカンドストリートを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権や日本銀行による金融政策及び経済対策の効果と期待から、円安、株価上昇による個人消費や企業収益の回復の傾向が一部見られました。一方、新興国の景気減速、円安による原材料価格や電気料金の上昇、消費税増税への動きなどから、消費者の防衛意識による低価格志向や消費の選別等により、節約志向の高まりから個人消費は低迷し、厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、お客様の生活を『より楽しく』『より豊かに』する、あらゆるサービスを手軽に末永くご提供するため、積極的な出店による販売網の拡大とシェア向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、当社グループの基幹である「ゲオショップ」のスクラップアンドビルドを行い6店舗のスクラップと同時に新規出店を16店舗行い、10店舗増加し1,263店となりました。

また、「ゲオショップ」に続く店舗網の構築を目指すリユース店舗の「セカンドストリート」、「ジャンブルストア」におきましても、店舗管理者人材の有効活用も考慮し、小型複合店を9店舗閉店するとともに11店舗の出店を行いました。将来のリユース市場の成長に向けて、市場拡大期に出店による更なるシェアの向上を図るとともに、認知度向上に向け、ゴールデンウィークのセール時にあわせ全国テレビCMを実施するなど、お客様に選ばれる店舗づくりを進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高57,919百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益2,966百万円（前年同期比22.8%減）、経常利益3,076百万円（前年同期比20.6%減）、四半期純利益1,525百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

以下は、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの店舗・施設数の状況であります。

() 内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店	代理店	F C店	合計
ゲオグループ店舗施設数	1,342 (+21)	101 (△1)	135 (△1)	1,572 (+19)
小売サービス店舗	1,289 (+21)	101 (△1)	135 (△1)	1,519 (+19)
ゲオショップ	1,065 (+12)	101 (△1)	97 (△1)	1,263 (+10)
セカンドストリート ジャンブルストア	308 (+2)		40 (0)	348 (+2)
アミューズメント施設	53 (0)			53 (0)
ゲオディノス	20 (0)			20 (0)
ウェアハウス	10 (0)			10 (0)
ゲオフィットネス	16 (0)			16 (0)
ゲオカフェ・飲食店	8 (0)			8 (0)

(注) 1. 店舗数は屋号ごとにカウントしております。

2. 同一施設内において複数の屋号で営業している場合、小売サービス店舗としては併せて1店舗とカウントしております。

3. 同一施設内において直営店と代理店・F C店を複数の屋号で営業している場合、屋号ごとにカウントしておりますが、小売サービス店舗合計としては併せて1店舗とカウントしております。

①小売サービス事業

当第1四半期連結累計期間の小売サービス事業におきましては、引き続き店舗販売網の拡大に努めてまいりました。

メディア店舗につきましては、消費マインドの冷え込みが続く中、販売促進を積極的に実施し、レンタル部門では、下げ止まりの兆しが見られました。

リユース店舗においては、古着を中心に扱う「ジャンブルストア」を積極的に出店しており、成長性が高く見込まれる市場の中、知名度の向上およびシェア向上を基本施策として店舗網の拡大に努めております。当第1四半期連結累計期間におきましても、計画通り出店を実施いたしました。またその一方で、メディア店舗と併設している小規模店舗の閉鎖を実施するなど、店舗改革も行っております。

その結果、売上高54,623百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益3,308百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

以下は、当第1四半期連結会計期間末における会員の状況であります。

増減数は前期末比であります。

（単位：千人）

	平成24年6月末	平成25年3月末	平成25年6月末	増減数
ゲオショップ会員数	14,600	15,652	15,901	249

②アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、依然として個人消費低迷の影響を受け厳しい経営環境となりましたが、来店客の増加に繋がるよう各部門で割引サービスを実施するなど収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高2,860百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益13百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は52,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,447百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,797百万円、売掛金が999百万円減少したことによるものであります。固定資産は65,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円減少いたしました。これは主に敷金及び保証金が222百万円、投資その他の資産のその他が245百万円増加した一方、有形固定資産が375百万円、のれんが298百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、118,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,665百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は36,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,099百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が3,870百万円増加した一方、買掛金が3,483百万円、未払法人税等が2,410百万円減少したことによるものであります。固定負債は23,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円減少いたしました。これは主に社債が593百万円増加した一方、長期借入金が666百万円、その他が286百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、59,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,401百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は58,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ735百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益1,525百万円及び剰余金の配当863百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.5%（前連結会計年度末は46.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

(注) 平成25年5月21日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度の採用を決定したことに伴い、平成25年10月1日を効力発生日として、発行可能株式総数を200,000,000株とする定款変更を行いました。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成25年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	543,828	543,828	東京証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部）	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	543,828	543,828	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 平成25年5月21日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度の採用を決定しております。

これに伴い効力発生日までに新株予約権の行使等が行われず、発行済株式数の変動がなかったと仮定した場合、株式分割後の発行済株式数は、54,382,800株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	543,828	—	8,603	—	2,211

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,863	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 539,965	539,965	—
発行済株式総数	543,828	—	—
総株主の議決権	—	539,965	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ゲオホールディングス	愛知県春日井市如意申町5丁目11番地の3	3,863	—	3,863	0.71
計	—	3,863	—	3,863	0.71

(注) 当社は、平成25年7月19日付で愛知県名古屋市中区富士見町8番8号へ住所変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,102	22,305
売掛金	5,035	4,035
商品	18,695	18,792
その他	7,628	7,921
貸倒引当金	△293	△335
流動資産合計	55,166	52,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,660	15,597
その他（純額）	23,463	23,150
有形固定資産合計	39,124	38,748
無形固定資産		
のれん	1,904	1,605
その他	1,120	1,071
無形固定資産合計	3,024	2,677
投資その他の資産		
敷金及び保証金	15,438	15,661
その他	12,548	12,794
貸倒引当金	△3,949	△3,913
投資その他の資産合計	24,038	24,542
固定資産合計	66,186	65,968
資産合計	121,353	118,688
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,386	8,902
短期借入金	130	4,000
未払法人税等	3,987	1,577
引当金	1,198	724
その他	21,702	21,101
流動負債合計	39,405	36,305
固定負債		
社債	1,684	2,277
長期借入金	13,852	13,186
引当金	255	251
資産除去債務	3,575	3,637
その他	4,603	4,316
固定負債合計	23,970	23,668
負債合計	63,375	59,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,603	8,603
資本剰余金	6,078	6,078
利益剰余金	42,300	42,961
自己株式	△334	△334
株主資本合計	56,648	57,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	298
その他の包括利益累計額合計	227	298
新株予約権	155	155
少数株主持分	946	950
純資産合計	57,978	58,713
負債純資産合計	121,353	118,688

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	59,030	57,919
売上原価	32,367	30,934
売上総利益	26,662	26,985
販売費及び一般管理費	22,819	24,019
営業利益	3,842	2,966
営業外収益		
不動産賃貸料	206	302
その他	179	110
営業外収益合計	385	412
営業外費用		
支払利息	130	97
不動産賃貸費用	108	141
その他	114	63
営業外費用合計	353	302
経常利益	3,875	3,076
特別損失		
減損損失	114	154
その他	19	25
特別損失合計	133	179
税金等調整前四半期純利益	3,741	2,896
法人税、住民税及び事業税	1,621	1,656
法人税等調整額	△359	△293
法人税等合計	1,261	1,362
少数株主損益調整前四半期純利益	2,479	1,533
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△49	8
四半期純利益	2,528	1,525

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,479	1,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	73
その他の包括利益合計	△43	73
四半期包括利益	2,435	1,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,488	1,596
少数株主に係る四半期包括利益	△52	11

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

株式会社セカンドストリートは、平成25年4月1日付で、連結子会社である株式会社ゲオに吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	1,301百万円	1,251百万円
レンタル用資産減価償却費	3,720	3,280
のれんの償却額	310	298
負ののれんの償却額	△0	△0

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	815	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	863	1,600	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	小売サービ ス	アミューズ メント	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,665	2,954	58,619	410	59,030	—	59,030
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9	0	9	7	17	△17	—
計	55,674	2,954	58,628	418	59,047	△17	59,030
セグメント利益又はセグメ ント損失 (△)	4,334	△22	4,311	△14	4,296	△453	3,842

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業及びその他のサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△453百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△436百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	小売サービス	アミューズメント	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,623	2,860	57,484	435	57,919	—	57,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	0	12	10	22	△22	—
計	54,635	2,860	57,496	445	57,942	△22	57,919
セグメント利益又はセグメント損失（△）	3,308	13	3,322	△17	3,304	△338	2,966

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業及びその他のサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△338百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△316百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当社は、平成24年12月26日開催の取締役会において、平成25年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社ゲオと株式会社セカンドストリートを株式会社ゲオを存続会社として合併することを決議し、平成25年4月1日付で吸収合併いたしました。

（1）取引の概要

①結合当時企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ゲオ

事業の内容 DVD・CD・ゲームソフト等のパッケージ商品のレンタル、リサイクル、新品販売

被結合企業の名称 株式会社セカンドストリート

事業の内容 リサイクル事業

②企業結合日

平成25年4月1日

③企業結合の法的形式

株式会社ゲオを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社セカンドストリートは解散いたしました。

④結合後企業の名称

株式会社ゲオ

⑤その他の取引の概要に関する事項

当社グループ全体の経営資源の有効活用及び経営の効率化を図り、経営基盤の強化を目的としております。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	4,650円93銭	2,824円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,528	1,525
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,528	1,525
普通株式の期中平均株式数 (株)	543,622	539,965
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	4,644円95銭	2,819円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	699	962
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(追加情報)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年5月21日の取締役会において、平成25年10月1日付をもって株式分割及び単元株制度の採用を行うことを決議しております。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」（平成19年11月27日付）及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」（平成24年1月19日付）の趣旨を踏まえ、当社株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単位とする単元株制度を採用いたします。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成25年10月1日付をもって、平成25年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合で分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	543,828株
今回の分割により増加する株式数	53,838,972株
株式分割後の発行済株式総数	54,382,800株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000株

(3) 単元株制度の採用

平成25年10月1日付をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(4) 株式分割及び単元株制度採用の時期

平成25年10月1日を効力発生日といたします。

なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円50銭	28円24銭
潜在株式調整後		
1株当たり四半期純利益金額	46円44銭	28円19銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月12日

株式会社 ゲオホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松井 夏樹

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

城 卓男

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成25年5月21日の取締役会において、平成25年10月1日付をもって株式分割を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。